

4番、千葉泰彦です。

まずは、先の町長選挙において、大接戦を見事制し当選された、佐々木真町長に心からお祝い申し上げます。本庁舎の4階で議論を重ねた日々が、遠い昔のように思い出されます。いよいよ3階の決裁権者の椅子を手にした今、力を思う存分発揮されることを心より祈念いたします。

岩泉町合併70周年の節目。この千載一遇のチャンスをどう活かし、どのような成長戦略を描くのか。私は、これからの町政には「守り」の基盤整備と「攻め」の成長投資、この両輪が必要だと考えます。岩泉町の「生き残り戦略」に対する町長の基本的な考えを伺います。

1. 持続可能な行財政基盤の構築、「守り」の戦略

将来世代に負の遺産を残さない「守り」の戦略について伺います。

1) 人口減少下でのインフラの最適化

2050年に人口4,099人となる推計は、避けて通れない冷徹な現実です。これまでの「困った声への事後対応」から脱却し、人口激減を前提としたハー

ド・ソフト両面のインフラ最適化を「織り込み済み」で進めるべきではありませんか。特に維持管理費が膨大となる道路、上下水道、公共施設の再編について、町長はどの分野から着手すべきと考えていますか。その認識を伺います。

2) ICT利活用によるコミュニティ存続策

人口4,099人の体制では5支所の維持は極めて困難です。安家地区の「ぴーちゃんねっと」活用事例のように、ICT利活用による「人の繋がり」の確保は、現場任せにせず、町としての戦略が不可欠です。ICT利活用による、コミュニティ存続策の具体的な構想を回答下さい。

3) 行財政改革の断行による「余力」の創出

職員一人当たりの仕事量は、一般会計試算ベースで平成元年の2倍強と激増する中、精神論だけでは限界です。人口4,099人から「逆算」した「適正な財政規模、職員数」を基に、「中長期の行革目標値」をいつまでに設定しますか。また、生成AI、RPAの活用で事務全体の効率化は、いつから、どのように始めますか。効率化で捻出する職員の「余力」は、どのような

「攻め」のプロジェクトに投入しますか。町長が就任式で語られた「信頼して貰えるように取り組む」気概は心強い限りです。しかし行革においては、まずは町長自身が職員を「信じて任せる」自律的な推進体制が必須です。

行革断行の決意と、目標値の設定時期、投入する「攻め」のプロジェクト、推進体制、着手時期を具体的に回答下さい。

2. 岩泉の潜在能力を活かした成長、「攻め」の戦略外貨を稼ぎ、活力を生む「攻め」の戦略について伺います。

1) 評価指標（KGI）の設定

産業や教育、文化などへの重点投資は、予算の執行自体を目的化させてはなりません。明確な成長戦略と評価指標が不可欠です。優秀な若者を育てるだけでなく、彼らが戻りたくなる「魅力ある仕事」をどう創るのか。単なる「移住者数」といった行動指標（KPI）だけでなく、「若年層の所得向上」や「定着率」といった重要目標達成指標（KGI）を設定すべきではありません。

んか。具体的な数値目標を含め、町長の認識を伺います。

2) 経済循環創出

「まちづくり会社」は、単なる行政の事務代行ではなく、自ら稼ぐ「地域商社」として成長させるべきです。また、事業間のコーディネート、また起業・事業再生の支援を担ってこそ価値があります。「まちづくり会社」の成長戦略を、具体的に回答下さい。

公約の「地域新電力会社」はいつ設立し、コンサルに頼らない「単独での自律営業」は何年後に実現しますか。収支見通し、高圧低圧の契約見通し、雇用創出数、電力をテコに企業誘致はどうするのか。エネルギーを核とした成長戦略を具体的にお示し下さい。

3. 民意の再定義と若年層へのアプローチ

今回の町長選挙における絶対得票率は38%です。6割強の「信任不明層」や町の未来を担う「若年層」のニーズが十分に反映されていない懸念があります。今住んでいる人だけでなく、転出者も含めた「広義の民意」を吸い上げる仕組みが必要ではありませんか。例えば

「まちづくり会社」主体での、転出者含めたSNSコミュニティ構築は、ニーズ把握や関係人口化を図る手法として有効ではないでしょうか。吸い上げの要否と、手法の実現可能性に対し、町長の考えを伺います。

4. 「社会的インパクト」による評価軸の転換

我々が求めるのは形式的な公約の実現数ではありません。町民が「ここで生きてきて良かった」と思える幸福度、すなわち「社会的インパクト」の向上です。

次期未来づくりプランでは、「執行すれば達成」という従来の評価軸を改め、町民の生活実感を評価の柱に据えるべきではありませんか。

38%という絶対得票率は、我々議会も含めた、従来の町政に対する満足度の低さと「変化」への渴望を示しています。「執行すれば達成」という「ぬるま湯」から脱却し、町の存続をかけた評価軸の転換を断行すべきです。町長の決意を伺います。

5. 判断基準「岩泉町に必要か」を共通認識に

就任式では「やるか、やらないか」の判断基準は「岩

泉町に必要なか、どうか」と力強く宣言されています。

しかし、この基準が不明確のままでは、客観性、合理性に欠ける「密室での恣意的な決定」という疑念を拭えません。今後はこの基準を共通認識とし、客観性、合理性を担保するエビデンスの示せない事案は排除すべきです。それこそが町民の期待する「変化」への覚悟ではないでしょうか。町長の決意を伺います。

新たな町政の幕開けに際し、前例に囚われない是々非々の回答を期待して、本席からの質問を終わります。

4番 千葉 泰彦 議員の御質問にお答えします。

はじめに人口減少下でのインフラの最適化について、どの分野から着手するののかとの御質問ですが、私はすべての分野において同時並行での着手が必要と考えております。

将来の人口減少を加味しつつ併せてランニングコストも考えていく必要があります、老朽化した町道等の路面補修や橋梁の長寿命化の計画に沿った強靱化を進めていく中においては、町財政も考慮しながら計画を見直していく必要があると考えております。

上下水道につきましては、各料金の見直しで事業の健全化を図る前に、老朽設備の更新などにより、維持管理コストの縮減を図るなど、再度、様々な方策の検討が必要だと考えております。

その他公共施設におきましても老朽化した施設を洗い出し、人口減少を見据えた上でのロードマップの再編が必要だと考えております。

次にICT利活用によるコミュニティー存続策についてですが、ぴーちゃんねつとは令和9年中に廃止する方向で現在、その代替策を庁内で協議しているところであります。

基本は、町からの情報発信ツールとして、各個人所有のスマートフォンへの情報発信を想定しておりますが、機

器をお持ちでない方への対応も含め、代替策の枠組みを令和8年度内にお示ししたいと考えております。

今後におきましても、暮らしや防災などの情報が漏れなく全町民へ行き渡るよう、役場内はもとより地域の力も借りながらコミュニティーに影響を及ぼさないよう手立てを講じてまいります。

次に、行財政改革の断行による「余力」の創出についてありますが、行政課題の複雑化、多様化の中で、職員が対応すべき業務も増大しており、人口規模に応じた「適正な財政規模・職員数」の在り方、中長期の目標設定などについて、令和8年度中に取り組んでいく考えであります。

現在試行的に活用している生成A Iも本年3月から本格的に運用を始めており、今後も様々な分野におけるデジタル技術の活用を模索し、適時適切に業務の効率化を進めてまいりたいと考えております。

その上で、人口減少対策として、様々な地域資源を活用した仕事づくりを始め、住宅整備や宅地分譲などの定住対策にも注力してまいります。

今後の行革や仕事についての推進体制につきましては、組織横断的なプロジェクトチームとするのか、組織の改編を進めるのか、令和8年度の早い段階で検討し着手してまいりたいと考えております。

次に、重要目標達成指標（K G I）の設定につきまして

は、議員の御提案をぜひとも次期総合計画の中に取り入れたいと考えております。

また、これまで設定しておりました行動指標（K P I）につきましても、目標を達成するために設定する管理項目と明確に位置付け見直してまいります。

これと併せ、私が最も重視している政策「定住対策」に関する最終目標を軸とした、戦略のある重要目標達成指標（K G I）の設定に努めてまいります。

次に「まちづくり会社」についてですが、以前からお話しているとおり、私も議員の考え同様、独立して自ら稼ぐ会社を目指すべきと考えております。

地域に根差し、民間独自のノウハウを生かしながら、様々な事業、経営ができる会社の存在がこの町に必要と考えておりますので、設立を目指して引き続き勉強し、実現に向けて取り組んでまいります。

次に、地域新電力会社の設立時期についてであります。出資候補者となる事業者が、ある程度絞り込まれた段階で、速やかに設立に向けた準備を進めていきたいと考えております。

また、「単独での自立営業」につきましては、電力仕入や需給管理などの業務を一部外部委託しながら、徐々に内製化を進めていきたいと考えております。

どこまで内製化するかについては、地域新電力会社の方針によるものと考えております。

収支見通しにつきましては、現在、様々なケースを試算しているところでありますことから、試算結果がまとまり次第、改めて御報告させていただきます。

高圧低圧の契約見通しにつきましては、先ずは町有施設や第三セクターの高圧電力から開始し、その後軌道に乗った段階で町内事業者向けの高圧電力、町内一般家庭向けの低圧電力へと順次進めていきたいと考えております。

雇用創出数につきましては、出資事業者からの出向や地域おこし協力隊などを活用することも視野に入れて検討してまいります。収益が安定した際には、事業展開に応じた雇用拡大を目指してまいりたいと考えております。

企業誘致につきましては、地域新電力会社の収益を再生可能エネルギー発電の開発に投資し、自主電源として活用するとともに、再生可能エネルギー由来の電気を供給する体制を整えることで、既存企業への電力供給や新たな企業に対する誘致へのPR活動ができるものと考えております。

また、この再生可能エネルギー発電の開発に伴い、町内事業者が発電所の建設や運転管理なども行うことで、地域全体で関連企業が育成されることにも寄与できるものと期待しております。

さらに、様々な地域に貢献できる事業にも取り組み、地域内の経済循環や仕事づくりにもつながり、ひいては定

住対策にもなりうるものと考えております。

次に、若年層へのアプローチにつきましては、所信表明で申し上げましたとおり、町内の幅広い世代の皆様から御意見を伺う場を設けたいと考えており、町政懇談会のみならず、様々な分野の方々での少人数の意見交換の場も設定し、町政に反映できる環境を整えてまいります。

また、町出身者やふるさと納税者などに対するアプローチ方法についても研究を進め、様々な形での意見の集約を模索し、自らの声が岩泉町のまちづくりに参加しているという意識につながるようにしていきたいと考えております。

「社会的インパクト」による評価軸の転換につきましては、前段に御質問のあった重要目標達成指標（KGI）とも共通して、町民の生活実感を評価の柱に据えることが望ましいとの御提案に私も賛同しています。

特にも、若い人にとって将来に向けた希望が必要であり、「これまでと違う」「期待が持てる」と思ってもらえるかどうかが大切であり、次期総合計画の策定に当たりましては、新たな評価軸の設定を積極的に盛り込んでまいりたいと考えております。

最後の御質問への答弁になりますが、私は就任式のあ

いさつで、議員の皆様や職員に対して「その事業をやるか、やらないかの判断基準は、岩泉町のため、岩泉町民のためになるか、ならないかだ」と申し上げました。

その判断基準につきましては、前例踏襲にとらわれることなく、政策や事業の決定においては、できる限り庁内や議会でも情報共有し、風通しの良い中で議論を重ねていきたいという意味もございます。

今後におきましても、判断材料となるプロセスやエビデンスを共有した上で、透明感のある政策協議をしっかりと進め、町民の皆様の御期待に応えてまいります。

以上で答弁を終わります。